

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年3月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社ウエスコホールディングス
【英訳名】	Wesco Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 利直
【本店の所在の場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 藤原 身江子
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区島田本町2丁目5番35号
【電話番号】	086(254)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 藤原 身江子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2022年 8月1日 至2023年 1月31日	自2023年 8月1日 至2024年 1月31日	自2022年 8月1日 至2023年 7月31日
売上高 (千円)	7,893,612	7,756,025	15,593,470
経常利益 (千円)	452,794	478,968	1,137,479
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	283,855	308,723	672,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,189	453,300	753,955
純資産額 (千円)	15,260,101	15,928,037	15,697,837
総資産額 (千円)	18,572,802	19,129,745	19,950,492
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.28	20.96	45.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	83.3	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,622,618	4,022,183	473,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,285	50,668	224,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,239	258,568	285,421
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,577,116	4,296,502	8,526,586

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.92	13.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や急激な為替変動、物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、中核セグメントの総合建設コンサルタント事業では、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおきましては、経済活動の正常化に伴い需要の回復が期待されますが、燃料費等の資源価格の高騰が業績に影響を及ぼしております。

当社グループでは、当連結会計年度である2024年7月期を初年度とする「中期経営計画2024 - 2026」を策定いたしました。第一次中期経営計画では、事業基盤の再構築を行う期間と位置づけ、事業課題に対する人材戦略、技術戦略、市場戦略を定め、各セグメントにおける主要KPIの目標達成に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、77億5千6百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は3億4千7百万円（前年同四半期比13.9%増）、経常利益は4億7千8百万円（前年同四半期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億8百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 《総合建設コンサルタント事業》

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、政府による国土強靱化を背景に、防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた社会インフラの老朽化対策等の対応が求められており、外部環境は堅調に推移しております。

このような状況の中、総合建設コンサルタント事業では、第一次中期経営計画において、技術継承、研究開発・DXの促進、エリア拡大の3項目を重点目標と定めております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に受託した、環境設計分野のごみ処理施設の計画や、デザインビルド方式による下水道設計・施工業務等の大型業務、都市計画分野の公園整備基本計画や公園長寿命化などの大型業務、また全国的に発注されている都市計画の基礎調査業務等が増収に寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業の売上高は64億9千9百万円（前年同四半期比0.9%増）、損益面におきましては、営業利益は3億8千2百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、受注高は47億6千8百万円（前年同四半期比5.6%減）、受注残高は59億1千5百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

#### 《スポーツ施設運営事業》

スポーツ施設運営事業におきましては、総合フィットネスジムのエイブルおよび24時間運営のフィットネスジムのW-FIT24を中心に事業を展開し、スポーツ施設の指定管理事業等も行っております。

スポーツ施設運営事業の市場環境としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年を境に大幅に会員数が減少しておりましたが、経済活動の再開に伴い緩やかに回復してきております。

このような状況の中、スポーツ施設運営事業では、第一次中期経営計画において、施設会員数の増加およびフランチャイズ店舗の拡大を重点目標として定めております。

当第2四半期連結累計期間の会員数は、6,287名（2023年7月期末対比1.7%減）、休会者数は160名（2023年7月期末対比24.0%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のスポーツ施設運営事業の売上高は、2023年4月より開始した指定管理事業のたけへの森公園における夏季プールイベント等が増収に寄与し、3億9千1百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。損益面におきましては、売上の増収に加え、施設修繕の減少や省エネ設備への更新による電力費の節減等により、営業利益は2千9百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

#### 《水族館運営事業》

水族館運営事業におきましては、香川県の四国水族館および兵庫県のアトアの主要2施設を中心に事業を展開しております。

水族館運営事業における市場環境としては、団体観光需要や円安に伴うインバウンド需要が期待されております。このような状況の中、水族館運営事業では、第一次中期経営計画において、来館者数増加および新規出店を重点目標として定めております。

当第2四半期連結累計期間の四国水族館およびアトアの合計来館者数は、636,980名（前年同四半期比20.2%減）となり、依然として厳しい状況が継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の水族館運営事業の売上高は、7億3千2百万円（前年同四半期比24.0%減）、損益面におきましては、燃料費や飼育飼料の高騰等により、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億2千万円減少し、191億2千9百万円となりました。

流動資産については、未払金や税金等の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が29億2千4百万円減少し、余剰資金運用のための「有価証券」が5億9千9百万円、「金銭の信託」が4億円それぞれ償還により減少しております。また未請求の債権である「契約資産」が30億9千6百万円増加しております。当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業においては、成果品の納品完了をもって対価の請求を行います。当該納品完了が主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中する傾向があるため、支出先行により現預金が減少する一方、生産に応じ契約資産が増加する傾向にあります。また時間外の労働規制や成果品の適正品質確保等を背景に、適正な工期を確保する観点から、契約工期が延長されるケースも増え、成果品の納品完了時期が後ろ倒しになっていることに加え、PFI事業等の大型で長期間の業務が増加していること等により、資金回収に係る期間が若干伸びる傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のための公社債等の売りに伴い「投資有価証券」が2億2千6百万円減少した一方、利便性・生産性向上等を目的とした社屋の改装工事等により、有形固定資産が2千6百万円、支社の移転に伴い、投資その他の資産の「その他」に含めております「敷金」が1千7百万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円の減少となりました。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円減少し、32億1百万円となりました。

流動負債については、債務等の支払により「その他」に含めております「未払金」が12億9千3百万円、同じく「その他」に含めております「未払消費税等」が3億7千5百万円それぞれ減少した一方、「業務未払金」が4億9千5百万円、「賞与引当金」が4億1千3百万円それぞれ増加しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「受入保証金」が7百万円減少した一方、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより「その他」に含めております「繰延税金負債」が6千3百万円、一部支社の移転に伴い「資産除去債務」が1千3百万円それぞれ増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ7千2百万円の増加となりました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、159億2千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が7千3百万円、投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が1億4千4百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は42億9千6百万円(前年同四半期比7億1千9百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は40億2千2百万円(前年同四半期は46億2千2百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億7千8百万円や、賞与引当金の増加額4億1千3百万円による資金の増加があった一方で、契約資産の増加額30億9千6百万円や、その他の増減額17億8千7百万円、また売上債権の増加額2億4千5百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5千万円(前年同四半期は3億4千4百万円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億1千7百万円、投資有価証券の売却による収入2億5千2百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億5千8百万円(前年同四半期は2億5千8百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億3千3百万円などによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更および新たに定めたものはありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、23百万円であります。

## 総合建設コンサルタント事業

社内のイノベーションによる新たな事業展開・拡大のため、当第2四半期連結累計期間より下記に示す技術研究開発に取り組んでおります。

- ・ 地下部の3次元設計に資する新型地中レーザ探査機とSLAMの連動技術の開発
- ・ 衛星データAW3DRとLPデータとの可換性に関する評価および土砂災害発生個所の抽出に関わる研究
- ・ マルチビームによる高精度・高効率な水域環境調査技術の開発
- ・ 車載写真レーザ測量システム(MMS)を用いた高効率なインフラ点検技術の開発
- ・ プラトー業務支援研究プロジェクト(LOD1整備技術の確立と風雪sim積雪分析)
- ・ 洪水浸水シナリオ体験型避難支援webアプリの開発
- ・ 環境DNAを活用した環境情報の高度化に関する研究
- ・ 防災、減災対策等のための三次元データシミュレーションに関する研究

当第2四半期連結累計期間の総合建設コンサルタント事業における研究開発費は、23百万円であります。

## (7) 受注及び販売の実績

## 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業	4,768,543	94.4	5,915,002	99.1
報告セグメント計	4,768,543	94.4	5,915,002	99.1
その他	131,843	86.9	-	-
合計	4,900,387	94.1	5,915,002	99.1

(注) スポーツ施設運営事業および水族館運営事業の受注実績は、受注生産ではないため省略しております。

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	前年同四半期比(%)
総合建設コンサルタント事業(千円)	6,499,635	100.9
スポーツ施設運営事業(千円)	391,869	116.4
水族館運営事業(千円)	732,676	76.0
報告セグメント計(千円)	7,624,181	98.5
その他(千円)	131,843	86.9
合計(千円)	7,756,025	98.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,724,297	17,724,297	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	17,724,297	17,724,297	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	17,724,297	-	400,000	-	-

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人 ウエスコ学術振興財団	岡山市北区島田本町2-5-35	2,000	13.57
公益財団法人 加納美術振興財団	島根県安来市広瀬町布部345-27	1,000	6.78
ウエスコ社員持株会	岡山市北区島田本町2-5-35	916	6.22
株式会社 山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	700	4.75
加納 佳世子	島根県安来市	423	2.87
森 一成	東京都江戸川区	371	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	299	2.03
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	287	1.95
株式会社 トマト銀行	岡山市北区番町2-3-4	257	1.75
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	220	1.49
計	-	6,476	43.93

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,984,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,696,600	146,966	(注)1
単元未満株式	普通株式 43,297	-	(注)2
発行済株式総数	17,724,297	-	-
総株主の議決権	-	146,966	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が13株および証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエスコホールディングス	岡山市北区島田本町2丁目5番35号	2,984,400	-	2,984,400	16.84
計	-	2,984,400	-	2,984,400	16.84

(注) 当社は、2023年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月5日付で、当社の取締役(社外取締役を除く)計3名に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式25,000株の処分を実施いたしました。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,227,773	4,303,502
受取手形及び完成業務未収入金	1,105,985	1,351,194
契約資産	2,221,242	5,317,706
有価証券	899,812	300,480
金銭の信託	400,000	-
商品	4,097	3,413
原材料及び貯蔵品	22,916	29,061
その他	396,702	335,710
貸倒引当金	5,753	5,869
流動資産合計	12,272,777	11,635,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,154,990	1,194,729
土地	1,704,435	1,704,435
その他(純額)	372,797	359,817
有形固定資産合計	3,232,223	3,258,982
無形固定資産		
116,306	116,306	106,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,538,074	2,311,198
その他	1,793,560	1,819,964
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	4,329,185	4,128,713
固定資産合計	7,677,715	7,494,545
資産合計	19,950,492	19,129,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	852,787	1,348,033
未払法人税等	227,568	177,910
未成業務受入金	387,821	258,639
受注損失引当金	5,475	3,493
賞与引当金	-	413,285
その他	2,454,706	603,485
流動負債合計	3,928,358	2,804,847
固定負債		
資産除去債務	80,006	93,290
その他	244,289	303,570
固定負債合計	324,296	396,860
負債合計	4,252,655	3,201,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,851,520
利益剰余金	6,090,976	6,164,251
自己株式	879,589	872,584
株主資本合計	15,457,565	15,543,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,272	384,849
その他の包括利益累計額合計	240,272	384,849
純資産合計	15,697,837	15,928,037
負債純資産合計	19,950,492	19,129,745

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 8 月 1 日 至 2023年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)
売上高	1 7,893,612	1 7,756,025
売上原価	6,141,561	5,922,022
売上総利益	1,752,051	1,834,003
販売費及び一般管理費	2 1,446,845	2 1,486,431
営業利益	305,205	347,571
営業外収益		
受取利息	3,737	4,327
受取配当金	27,838	21,222
売電収入	2,532	2,400
受取地代家賃	8,592	6,569
匿名組合投資利益	97,565	86,617
投資有価証券売却益	2,147	4,029
その他	9,672	17,407
営業外収益合計	152,086	142,574
営業外費用		
売電費用	1,126	1,183
賃貸費用	1,060	2,225
匿名組合投資損失	2,247	3,479
投資有価証券売却損	-	4,107
その他	63	180
営業外費用合計	4,497	11,177
経常利益	452,794	478,968
税金等調整前四半期純利益	452,794	478,968
法人税、住民税及び事業税	168,939	170,245
四半期純利益	283,855	308,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,855	308,723

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	283,855	308,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,333	144,577
その他の包括利益合計	32,333	144,577
四半期包括利益	316,189	453,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,189	453,300
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	452,794	478,968
減価償却費	171,837	156,936
貸倒引当金の増減額(は減少)	781	115
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,548	1,982
賞与引当金の増減額(は減少)	403,460	413,285
受取利息及び受取配当金	31,575	25,549
投資有価証券売却損益(は益)	2,147	77
匿名組合投資損益(は益)	95,317	83,137
売上債権の増減額(は増加)	178,847	245,209
契約資産の増減額(は増加)	3,021,107	3,096,463
棚卸資産の増減額(は増加)	1,580	5,460
仕入債務の増減額(は減少)	597,536	495,245
未成業務受入金の増減額(は減少)	167,541	129,181
その他	2,245,144	1,787,980
小計	4,121,400	3,830,335
利息及び配当金の受取額	31,562	25,656
法人税等の支払額	532,780	217,505
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,622,618</b>	<b>4,022,183</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	68,816	6,000
投資有価証券の取得による支出	224,080	117,992
投資有価証券の売却による収入	532,049	252,196
有形固定資産の取得による支出	123,339	126,885
無形固定資産の取得による支出	21,626	13,650
出資金の分配による収入	99,244	86,617
貸付けによる支出	540	240
貸付金の回収による収入	310	410
その他	13,451	23,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>344,285</b>	<b>50,668</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	234,197	233,765
自己株式の取得による支出	184	303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,858	24,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>258,239</b>	<b>258,568</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,536,572	4,230,083
現金及び現金同等物の期首残高	8,113,688	8,526,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,577,116	4,296,502

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し連帯保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
(株)四国水族館開発	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)および当第2四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2024年1月31日)

- 水族館運営事業におきましては、香川県の「四国水族館」や兵庫県の「アトア」など、ゴールデンウィークや夏休み期間に来館者数が増える見込みであることから、売上高についても第1四半期および第4四半期に増える季節的変動があります。
- 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
従業員給料及び賞与	547,448千円	593,439千円
賞与引当金繰入額	110,870	117,371
退職給付費用	17,343	17,964
貸倒引当金繰入額	783	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
現金及び預金勘定	2,384,280千円	4,303,502千円
有価証券	799,836	300,480
金銭の信託	400,000	-
計	3,584,116	4,603,982
預金期間が3カ月を超える定期預金	7,000	7,000
償還期間が3カ月を超える1年以内償還 予定の公社債	-	300,480
現金及び現金同等物	3,577,116	4,296,502

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	235,454	16.0	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月26日 定時株主総会	普通株式	235,447	16.0	2023年7月31日	2023年10月27日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
中国地方	2,982,090	336,719	-	3,318,809	119,158	3,437,967	-	3,437,967
四国地方	445,353	-	43,118	488,472	12,594	501,066	-	501,066
関西地方	2,024,591	-	920,486	2,945,077	8,571	2,953,649	-	2,953,649
九州地方	498,369	-	-	498,369	-	498,369	-	498,369
その他	491,231	-	-	491,231	-	491,231	-	491,231
顧客との契約から生じる収益	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	140,324	7,882,285	-	7,882,285
その他の収益(注)2	-	-	-	-	11,327	11,327	-	11,327
外部顧客に対する売上高	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	151,651	7,893,612	-	7,893,612
国	1,452,222	-	-	1,452,222	7,137	1,459,359	-	1,459,359
都道府県	1,788,383	-	-	1,788,383	6,750	1,795,133	-	1,795,133
市区町村	2,391,932	15,905	5,500	2,413,339	3,850	2,417,189	-	2,417,189
その他	809,098	320,813	958,104	2,088,015	122,586	2,210,602	-	2,210,602
顧客との契約から生じる収益	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	140,324	7,882,285	-	7,882,285
その他の収益(注)2	-	-	-	-	11,327	11,327	-	11,327
外部顧客に対する売上高	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	151,651	7,893,612	-	7,893,612
一時点で移転される財	-	17,346	963,604	980,951	35,059	1,016,010	-	1,016,010
一定の期間にわたり移転され る財	6,441,636	319,372	-	6,761,009	105,265	6,866,274	-	6,866,274
顧客との契約から生じる収益	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	140,324	7,882,285	-	7,882,285
その他の収益(注)2	-	-	-	-	11,327	11,327	-	11,327
外部顧客に対する売上高	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	151,651	7,893,612	-	7,893,612
(1) 外部顧客に対する売上高	6,441,636	336,719	963,604	7,741,960	151,651	7,893,612	-	7,893,612
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	47	1,601	-	1,648	135,338	136,987	136,987	-
計	6,441,684	338,320	963,604	7,743,609	286,990	8,030,600	136,987	7,893,612
セグメント利益または損失 ( )	321,882	8,088	64,899	378,693	10,058	388,752	83,546	305,205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益または損失( )の調整額 83,546千円には、セグメント間取引消去 2,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,600千円およびその他調整額50,202千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合建設コ ンサルタン ト事業	スポーツ施 設運営事業	水族館運営事 業	計				
売上高								
中国地方	3,062,514	391,869	-	3,454,384	102,341	3,556,725	-	3,556,725
四国地方	434,392	-	37,181	471,573	10,285	481,859	-	481,859
関西地方	1,992,125	-	695,495	2,687,620	8,417	2,696,038	-	2,696,038
九州地方	485,371	-	-	485,371	-	485,371	-	485,371
その他	525,232	-	-	525,232	-	525,232	-	525,232
顧客との契約から生じる収益	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	121,044	7,745,226	-	7,745,226
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,798	10,798	-	10,798
外部顧客に対する売上高	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	131,843	7,756,025	-	7,756,025
国	1,236,888	-	-	1,236,888	6,072	1,242,961	-	1,242,961
都道府県	2,101,072	-	-	2,101,072	4,987	2,106,059	-	2,106,059
市区町村	2,501,439	11,727	-	2,513,166	1,985	2,515,152	-	2,515,152
その他	660,235	380,142	732,676	1,773,054	107,999	1,881,053	-	1,881,053
顧客との契約から生じる収益	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	121,044	7,745,226	-	7,745,226
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,798	10,798	-	10,798
外部顧客に対する売上高	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	131,843	7,756,025	-	7,756,025
一時点で移転される財	-	36,686	732,676	769,363	19,283	788,646	-	788,646
一定の期間にわたり移転され る財	6,499,635	355,182	-	6,854,818	101,761	6,956,579	-	6,956,579
顧客との契約から生じる収益	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	121,044	7,745,226	-	7,745,226
その他の収益(注) 2	-	-	-	-	10,798	10,798	-	10,798
外部顧客に対する売上高	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	131,843	7,756,025	-	7,756,025
(1) 外部顧客に対する売上高	6,499,635	391,869	732,676	7,624,181	131,843	7,756,025	-	7,756,025
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	47	1,675	-	1,723	134,818	136,542	136,542	-
計	6,499,683	393,545	732,676	7,625,905	266,662	7,892,567	136,542	7,756,025
セグメント利益	382,610	29,088	39,071	450,771	13,252	464,023	116,452	347,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、複写製本事業および不動産事業を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」等に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益の調整額 116,452千円には、セグメント間取引消去1,148千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,402千円およびその他調整額47,802千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純利益	19円28銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	283,855	308,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	283,855	308,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,715	14,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月12日

株式会社ウエスコホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 信之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエスコホールディングスの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエスコホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。